

3. 技術協力の推進

3.1 依頼試験

3.1.1 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善及び事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成 22 年度の依頼試験実績、試験件数の目的別構成比及び地域別構成比は以下のとおりである。

平成 22 年度依頼試験（試験項目別）実績

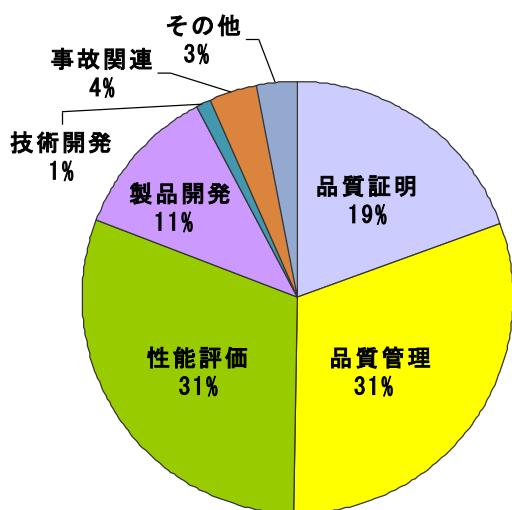
試験項目	試験件数	金額(円)
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	10,664	28,329,850
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	323	4,316,910
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,694	6,507,280
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	12,896	14,607,110
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	550	1,521,600
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,593	3,605,480
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	1,017	1,916,500
小 計	29,737	60,804,730
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	3,787	8,331,880
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	141	1,095,160
小 計	3,928	9,427,040

試験項目	試験件数	金額(円)
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	113	576,310
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	7,441	65,382,220
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	9	27,900
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	911	3,779,920
小 計	8,474	69,766,350
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	434	1,408,050
小 計	434	1,408,050
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,883	1,682,090
(二) 標準器及び計測器の特性試験	0	0
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	299	1,213,210
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	5	93,500
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	3,445	7,813,540
(六) 構造及び性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	1,198	5,886,700
(七) 部品及び材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	90	379,000
(八) 電波試験 耐雑音試験(耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射)	28	151,200
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	980	1,883,780
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	22	88,570
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	1,610	12,370,300
小 計	9,560	31,561,890

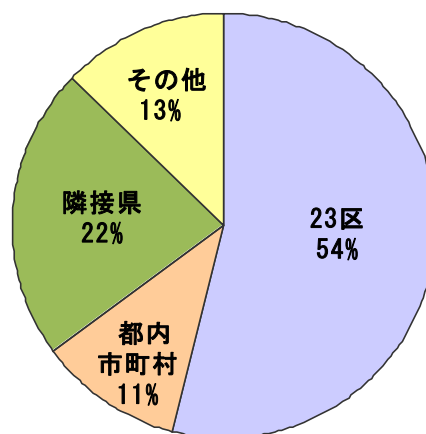
試験項目	試験件数	金額(円)
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	5,132	11,293,970
(二) 材料及び装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	482	2,469,550
小 計	5,614	13,763,520
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	356	2,899,540
(二) 機器及び光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,316	27,758,760
小 計	3,672	30,658,300
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	1,340	7,643,560
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	7,979	13,721,880
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノンアーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	2,950	26,133,580
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	3,515	13,005,810
(五) ウェブカメラ	0	0
小 計	15,784	60,504,830
九 材料及び製品の試験		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	138	839,670
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	57	241,320
(三) 塗装加工 塗装加工	0	0
(四) 粉砕分散試験 超微粉砕加工	0	0
小 計	195	1,080,990
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	39	924,300
(二) クラフトデザイン	0	0
(三) グラフィックデザイン	11	338,800
小 計	50	1,263,100

試験項目	試験件数	金額(円)
十一 繊維製品試験及び試験的加工		
(一) 繊維工業用原料及び材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験（質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸び率、寸法変化、防水性など）、染色仕上げ加工試験（染色堅ろう度試験、浸染試験など）、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレーム解析試験ほか	11,531	10,932,990
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	452	774,860
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備（ねん糸、繰返し、整経など）、 編織（編成）コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	1,744	332,580
小 計	13,727	12,040,430
十二 成績証明書の交付		
成績証明書及び成績証明書（副本）の交付ほか	6,775	1,141,760
成績証明書および成績証明書（副本）等の交付にあたって郵送する場合の手数料	1,679	812,300
小 計	8,454	1,954,060
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額 *	(267)	-1,053,380
総 合 計	99,629	293,179,910

*平成22年度3月末まで、受付した「経済不況対応緊急技術支援」の実施分



依頼試験件数の目的別構成比



依頼試験件数の地域別構成比

3.1.2 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいは JIS 等の規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 22 年度には、362 件、9,984,860 円 を実施した。オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 45 件、品質管理 155 件、性能評価 85 件、製品開発 50 件、技術開発 5 件、事故関連 15 件、その他 7 件であった。

3.1.3 計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録認定

平成 18 年 12 月 27 日、JCSS の電気（直流・低周波）の区分で登録認定されたのに続き、平成 20 年 9 月 10 日に温度（熱電対・比較校正）においても登録認定を受けた。また、平成 20 年 12 月 21 日より、それぞれの区分において英文の校正証明書の発行が出来るようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書は世界 52 国・地域、64 機関（平成 22 年 4 月現在）で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である JCSS へ登録したことで、世界に通用する校正証明書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

平成 22 年度は、電気（直流・低周波）の区分で 5 通、温度（熱電対・比較校正）の区分で 4 通の校正証明書を交付した。



都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です

3.1.4 環境計量証明事業の登録

依頼試験において信頼性の高いデータを供給するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 22 年度は、環境計量証明書を 1 通を交付した。

3.1.5 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客様の利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数(件)	12,716	1,732	5,884	1,213	0	21,545
支払い金額(円)	126,947,230	19,858,790	217,697,930	22,412,430	0	386,916,380
金額比率(%)	32.8	5.1	56.3	5.8	0.0	100

※平成23年3月末現在

3.1.6 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用などの試験受付をスピーディに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。5年間で約2万枚のカードを発行し、お客様へのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数(枚)

	累計枚数	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
西が丘本部	14,423	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,118	132	156	174	182	474
墨田支所	1,053	149	162	168	206	368
城南支所	1,330	223	193	203	241	470
駒沢支所	372	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	1,010	938	72	—	—	—
旧多摩・八王子支所	—	—	84	74	137	320
合計	19,921	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

3.1.7 機器整備

平成 22 年度の主要な機器整備は以下のとおりである。ものづくり産業の総合的な支援拠点として新本部の機能を充実させるために、多数の試験・分析装置を整備した。

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
1	振動試験機	城東支所	財)JKA 補助
2	卓上型精密万能試験機	城東支所	財)JKA 補助
3	ミリ波ベクトルネットワークアナライザ	エレクトロニクス G	
4	交流定電流電源	エレクトロニクス G	
5	電圧ディップシミュレータ	エレクトロニクス G	
6	電力計	エレクトロニクス G	
7	E 型粘度計	デザイン G	
8	簡易型電子顕微鏡	デザイン G	
9	撮影スタジオシステム	デザイン G	
10	分光放射計	光音 G	
11	MCT 検出器	光音 G	
12	標準放射温度計	光音 G	
13	ガスクロマトグラフ質量分析	材料 G	
14	プラスチック切削機	材料 G	
15	紫外可視分光光度計	材料 G	
16	非鉄金属用密閉型半自動切削装置	材料 G	
17	VOC 測定装置 (GC-MS)	資源環境 G	
18	分子間相互作用測定装置	ライフサイエンス G	
19	校正用ロードセル	技術経営支援室	
20	恒温槽	技術経営支援室	
21	高電圧プローブ校正器	技術経営支援室	
22	雷サージシミュレーション	技術経営支援室	
23	指示計器用標準発生器	技術経営支援室	
24	マイクロビッカース用オートメジャリングユニット	城東支所	
25	赤外線サーモグラフィ装置	城東支所	
26	レーザー加工機	城東支所	
27	刺繍システム	墨田支所	
28	サーマルマネキン	墨田支所	
29	測色機	墨田支所	
30	恒温恒湿室	城南支所	
31	万能試験機	城南支所	
32	ICP 発光分析装置	城南支所	
33	大型恒温槽	城南支所	
34	低磁界測定器	城南支所	
35	インクジェットプリントシステム (濃色布用)	繊維・化学 G	

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
36	通気性試験機	繊維・化学 G	
37	回転型レオメータ	繊維・化学 G	
38	ベクトルネットワークアナライザ	電子・機械 G	
39	耐電圧試験装置	新本部	*
40	雷インパルス発生装置	新本部	*
41	直流大電流電源装置	新本部	*
42	三相交流電源装置	新本部	*
43	多チャンネル音響分析装置	新本部	*
44	音響パワーレベル測定システム	新本部	*
45	音質分析装置	新本部	*
46	制振性能測定装置	新本部	*
47	エミッション測定システム	新本部	*
48	放射イミュニティ試験システム	新本部	*
49	ミリ波帯用アンテナ評価システム	新本部	*
50	波形観測システム	新本部	*
51	ノイズ印加システム	新本部	*
52	振動試験装置	新本部	*
53	複合環境試験装置	新本部	*
54	衝撃試験装置	新本部	*
55	油圧疲労試験機	新本部	*
56	耐久性評価試験機	新本部	*
57	万能試験機 (3 台)	新本部	*
58	ねじり試験機	新本部	*
59	ガラス溶融電気炉 (2 台)	新本部	*
60	デジタルマイクロスコープ(2 台)	新本部	*
61	大型雰囲気炉	新本部	*
62	熱処理炉	新本部	*
63	表面応力測定装置	新本部	*
64	分光応答度測定システム	新本部	*
65	LED 測定システム	新本部	*
66	マイクロフォーカス X 線透視検査装置	新本部	*
67	高エネルギー X 線 CT 装置	新本部	*
68	低エネルギー電子加速器	新本部	*
69	ガンマ線照射装置	新本部	*
70	フェムト秒レーザーアブレーション装置	新本部	*
71	ICP-飛行時間型質量分析計	新本部	*
72	レーザー干渉計	新本部	*
73	レーザー測長機	新本部	*
74	画像測定機	新本部	*
75	三次元座標測定機	新本部	*

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
76	自動端度器比較測定器	新本部	*
77	走査型電子顕微鏡（2台）	新本部	*
78	FE 走査型電子顕微鏡	新本部	*
79	透過型電子顕微鏡	新本部	*
80	X線回折装置	新本部	*
81	イオンビーム分析装置	新本部	*
82	X線光電子分光分析装置	新本部	*
83	核磁気共鳴分析装置	新本部	*
84	粉末焼結積層造形装置	新本部	*
85	非接触同時多点計測システム	新本部	*
86	CAD/CAE システム	新本部	*
87	電气的安全性評価システム	新本部	*
8	高速度機器解析装置	新本部	*
89	映像編集装置	新本部	*
90	大判プリンタ	新本部	*
91	非接触 3D デジタイザ	新本部	*
92	製品複合試験機	新本部	*
93	誘電体ミリ波帯域特性測定装置	新本部	*
94	レーザーマーカ(2台)	新本部	*
95	大気圧プラズマクリーニング装置	新本部	*
96	三次元モデラ	新本部	*
97	塗膜作製機	新本部	*
98	表面形状測定装置	新本部	*
99	測定顕微鏡	新本部	*
100	赤外線加熱装置	新本部	*
101	分光エリプソメータ	新本部	*
102	イオンシャワー装置	新本部	*
103	灰化装置	新本部	*
104	合金薄膜装置	新本部	*
105	電子ビーム描画装置	新本部	*
106	マスクレス露光装置	新本部	*
107	レーザー顕微鏡	新本部	*
108	ナノインプリント装置	新本部	*
109	3源スパッタ装置	新本部	*
110	イオンエッチング装置	新本部	*
111	共焦点レーザー顕微鏡	新本部	*
112	蛍光倒立型顕微鏡	新本部	*
113	液体クロマトグラフ質量分析計	新本部	*
114	熱分析装置	新本部	*
115	X線分析顕微鏡	新本部	*

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
116	飛行時間型二次イオン質量分析装置	新本部	*
117	産業用ロボットシステム	新本部	*
118	画像処理システム	新本部	*
119	サーボモータ特性装置	新本部	*
120	自動化シミュレーションシステム	新本部	*
121	高精度フライス盤	新本部	*
122	熱流解析システム	新本部	*
123	高温用熱画像解析装置	新本部	*
124	USB SuperSpeed 適合試験システム	新本部	*
125	テラヘルツ波分光システム	新本部	*
126	ガスクロマトグラフ質量分析計	新本部	*
127	高温恒温器	新本部	*
128	超低温恒温恒湿器	新本部	*
129	環境試験器	新本部	*
130	高度加速寿命試験装置	新本部	*
131	冷熱衝撃装置	新本部	*
132	結露サイクル試験装置	新本部	*
133	促進耐侯試験機	新本部	*
134	塩乾湿複合サイクル試験機	新本部	*
135	押出成形機	新本部	*
136	原子間力顕微鏡	新本部	*
137	収束イオンビーム装置	新本部	*
138	ワイヤー放電加工機	新本部	*
139	温度計校正装置	新本部	*
140	放電プラズマ焼結機	新本部	*
141	高周波真空溶解炉	新本部	*
142	イオン注入装置	新本部	*
143	成膜装置	新本部	*
144	レーザー溶接機	新本部	*
145	セルソーターシステム	新本部	*
146	木質製品強度試験機	新本部	*
147	自動ハロゲン・硫黄分析システム	新本部	*
148	次世代シーケンサー	新本部	*
149	蛍光X線膜厚計	新本部	*
150	ガス腐食試験機	新本部	*

* 東京都の「産業支援拠点の再整備」事業により導入した機器

3.2 技術相談

中小企業等から受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

3.2.1 技術相談

相談件数は、来所 24,604 件(26.7%)、電話 43,140 件(46.9%)、メール 17,728 件(19.3%)、その他 6,506 件(7.1%)であり、総相談件数は 91,978 件であった。企業規模別では中小企業 73,772 件(80.2%)であり、技術分野別では材料、評価技術、繊維が前年と同様多かった。

企業規模別の技術相談件数

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
中小企業	20,107	36,176	12,629	4,860	73,772	80.2
大企業	3,605	4,251	3,292	785	11,933	13.0
個人・その他	892	2,713	1,807	861	6,273	6.8
合計	24,604	43,140	17,728	6,506	91,978	100.0

技術分野別の技術相談件数

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	69	228	76	3	376	0.4
IT	403	1,722	2,178	62	4,365	4.7
エレクトロニクス	3,621	5,465	1,468	125	10,679	11.6
システムデザイン	2,400	3,371	1,055	247	7,073	7.7
環境	1,651	3,023	581	163	5,418	5.9
少子高齢・福祉	9	180	1	2	192	0.2
バイオテクノロジー	14	77	131	14	236	0.3
材料	4,905	7,368	2,721	1,063	16,057	17.5
精密加工	1,624	2,718	1,433	342	6,117	6.7
光音・照明	821	3,357	2,235	328	6,741	7.3
繊維	2,826	4,928	2,085	823	10,662	11.6
放射線	532	1,796	1,713	225	4,266	4.6
評価技術	3,833	6,538	1,107	882	12,360	13.4
技術連携	27	680	373	172	1,252	1.4
その他	1,869	1,689	571	2,055	6,184	6.7
合計	24,604	43,140	17,728	6,506	91,978	100.0

3.2.2 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家(エンジニアリングアドバイザー・技術指導員)が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について 3 種類の方法で技術支援を実施した。

平成 22 年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援(実地技術支援 A) 29 社 183

日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援 B）57 日、職員による支援（実地技術支援 C）848 日であり、技術分野別では、繊維、材料、精密加工が多かった。

目的別では製品開発が最も多く、次いで技術開発、品質管理であった。

<実地技術支援 A の主な支援内容>

- デザイン開発・設計に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製品の電氣的安全性に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- 環境保全技術に関する支援
- 精密測定技術・方法に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	0	0	3	3	0.3
IT	2	2	48	52	4.8
エレクトロニクス	19	8	56	83	7.6
システムデザイン	0	14	88	102	9.4
環境	43	1	106	150	13.8
少子高齢・福祉	0	0	1	1	0.1
バイオテクノロジー	0	0	10	10	0.9
材料	24	7	104	135	12.4
精密加工	38	7	87	132	12.1
光音・照明	14	3	56	73	6.7
繊維	5	4	204	213	19.6
放射線	0	0	3	3	0.3
評価技術	32	6	53	91	8.4
技術連携	0	0	5	5	0.5
その他	6	5	24	35	3.2
合 計	183	57	848	1,088	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
品質証明	0	0	10	10	0.9
品質管理	52	12	78	142	13.1
性能評価	0	2	72	74	6.8
製品開発	56	31	483	570	52.4
技術開発	45	6	98	149	13.7
事故関連	15	1	25	41	3.8
その他	15	5	82	102	9.4
合 計	183	57	848	1,088	100.0

3.3 業界団体等への技術協力

3.3.1 業種別交流会

業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、各事業に反映するために業種別交流会を開催している。中小企業の技術力向上のために、業界の活動状況や技術的問題点、今後の取組みなどについての情報や意見の交換を行った。

業 界 名	開催日	出席者	内 容
東京都家具工業組合	平成22年 6月25日	業界側 8名	都産技研から技術情報を提供し、家具業界の技術的課題や要望に関して意見交換を行った。
計測制御研究懇談会	平成22年 7月8日	業界側 14名	都産技研事業および情報技術グループの取り組みについて説明を行い、要望を受けて意見交換を行った。
東部金属熱処理工業組合	平成22年 7月14日	業界側 19名	都産技研事業の説明を行い、熱処理業界の最近の動向および工業界が抱える問題や要望に関して意見交換を行った。
多摩繊維関連業界	平成22年 7月16日	業界側 15名	都産技研事業の説明を行い、都産技研の技術支援を中心に意見交換を行った。
区内繊維関連業界	平成22年 7月27日	業界側 12名	都産技研事業の説明を行い、区内繊維関連業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会	平成22年 8月20日	業界側 6名	都産技研事業の説明および施設見学を行い、要望に関して意見交換を行った。
超音波応用懇談会	平成23年 1月31日	業界側 11名	都産技研事業および光音グループの取り組みについて説明を行い、要望に関して意見交換を行った。

3.3.2 技術研究会

技術力および技術開発力の向上をめざす中小企業の技術者と共に技術研究会を設立し、製品開発等、技術情報の交換を積極的に行った。

No.	名 称	設立 年月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
1	計測制御研究懇談会	昭和 52年 12月	計測制御技術の向上、研究発表会・講習会等の開催、情報収集等	83 (17)	17
2	化学技術研究会	昭和 62年 4月	化学技術の向上、相互の技術交換	62 (5)	4
3	静電植毛加工技術研究会	昭和 62年 4月	静電植毛に関する知識と技術の向上、研究討論会等の開催、技術資料の収集	6 (2)	1
4	超音波応用懇談会	昭和 63年 3月	超音波及び周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流等	88 (16)	6
5	PC情報研究会	平成 元年 7月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催等	107 (41)	23
6	締結問題研究会	平成 6年 2月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会等の開催、技術資料の収集	39 (13)	4
7	トライボコーティング技術研究会	平成 6年 11月	表面改質技術及びその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	248 (11)	5
8	城東デザイン研究会	平成 7年 4月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進等	72 (39)	13
9	東京都健康福祉技術研究会	平成 8年 4月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	100 (15)	8
10	粉末冶金技術研究会	平成 9年 4月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究等を実施	61 (5)	2

No.	名 称	設立 年月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
11	信頼性技術研究会	平成 9年 4月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会等の開催、技術情報交換	113 (17)	8
12	CAD/CAM 研究会	平成 9年 4月	CAD/CAM ソフトや各種工作機械に関する情報収集、製品開発における連携推進と技術情報交換	14 (2)	2
13	表面科学交流会	平成 10年 4月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	28 (5)	3
14	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成 13年 10月	ユニバーサルファッション製品及び高齢者対応製品の開発支援・情報交換	167 (12)	10
15	制御システム研究会	平成 14年 4月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	44 (14)	4
16	照明技術研究会	平成 14年 4月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	36 (10)	4
17	資源環境技術研究会	平成 14年 5月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	27 (30)	3
18	循環型技術研究会	平成 14年 7月	循環型技術の情報交換や、異業種交流・産学公連携による技術開発の場として活動する	54 (5)	2
19	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14年 8月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓等の勉強会を行う	61 (5)	2
20	東京温度検出端工業会技術懇談会	平成 18年 4月	温度センサー及び貴金属メーカー間の技術交換、最新情報の共有	13 (3)	1
21	衣服圧研究会	平成 21年 4月	ストレッチ素材、ストレッチ製品の市場拡大と国際競争力強化	12 (2)	1